

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月5日

上場会社名 テクノクオーツ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5217 URL <http://www.techno-q.com>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)岡本克己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小野文男 TEL 03-5354-8171
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,417	60.2	177	—	147	—	139	—
22年3月期第2四半期	1,508	△35.1	△175	—	△149	—	△158	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	17 98	— —
22年3月期第2四半期	△20 47	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,647	4,856	63.5	627 38
22年3月期	7,329	4,761	65.0	615 08

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,856百万円 22年3月期 4,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	0 00	0 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 平成23年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,260	10.2	187 516.3	—	160 408.9	—	152	—	19 71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	7,800,000株	22年3月期	7,800,000株
23年3月期2Q	59,779株	22年3月期	58,800株
23年3月期2Q	7,741,125株	22年3月期2Q	7,741,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成23年3月期の配当予想につきましては、事業環境に不透明感が残ることから、今後の業績推移等を勘案し、決定しだい速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

1. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

② 有価証券の評価基準及び評価方法の変更

その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。

この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものであります。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は2,594千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「技術指導料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「技術指導料」は264千円であります。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1,734千円であります。

④ 追加情報

(退職給付会計)

当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年8月に同適格退職年金を解約し、平成22年10月より中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度との併用に移行することとし、現在、移行手続中であります。

なお、この退職給付制度移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の適用を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,496	1,021,128
受取手形及び売掛金	1,410,900	1,471,320
製品	309,899	192,647
仕掛品	403,119	417,712
原材料及び貯蔵品	524,564	424,402
その他	41,262	42,563
貸倒引当金	△4,229	△4,462
流動資産合計	3,902,013	3,565,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,348,397	1,381,225
機械装置及び運搬具（純額）	988,815	961,526
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産（純額）	74,944	80,372
建設仮勘定	20,884	19,763
その他（純額）	32,541	34,160
有形固定資産合計	3,534,453	3,545,918
無形固定資産	35,856	38,400
投資その他の資産		
その他	176,162	194,709
貸倒引当金	△1,082	△15,260
投資その他の資産合計	175,080	179,449
固定資産合計	3,745,389	3,763,768
資産合計	7,647,402	7,329,082

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,889	380,340
短期借入金	842,232	789,600
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	7,342	11,135
賞与引当金	65,173	62,668
設備関係支払手形	99,914	—
その他	163,342	155,710
流動負債合計	1,555,393	1,411,954
固定負債		
長期借入金	1,087,162	1,009,399
リース債務	70,035	76,285
退職給付引当金	65,922	44,918
役員退職慰労引当金	10,915	23,939
その他	1,868	1,066
固定負債合計	1,235,905	1,155,608
負債合計	2,791,299	2,567,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,115,428	2,976,224
自己株式	△32,608	△32,275
株主資本合計	4,927,430	4,788,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,947	6,563
為替換算調整勘定	△69,380	△33,604
評価・換算差額等合計	△71,327	△27,040
純資産合計	4,856,103	4,761,519
負債純資産合計	7,647,402	7,329,082

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,508,596	2,417,019
売上原価	1,295,172	1,787,143
売上総利益	213,424	629,875
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	100,407	105,378
賞与引当金繰入額	8,683	22,023
役員退職慰労引当金繰入額	3,651	4,080
退職給付費用	5,535	10,484
その他	270,797	310,691
販売費及び一般管理費合計	389,074	452,657
営業利益又は営業損失(△)	△175,650	177,217
営業外収益		
受取利息	780	1,347
受取配当金	650	941
為替差益	7,547	—
受取保険金	20,682	3,990
助成金収入	15,532	—
技術指導料	—	3,546
その他	1,229	2,187
営業外収益合計	46,421	12,012
営業外費用		
支払利息	16,017	15,103
為替差損	—	14,556
売上割引	—	12,101
その他	4,458	10
営業外費用合計	20,475	41,772
経常利益又は経常損失(△)	△149,704	147,457
特別利益		
貸倒引当金戻入額	836	2,568
会員権売却益	—	1,000
特別利益合計	836	3,568
特別損失		
固定資産除却損	2,361	3,596
投資有価証券評価損	—	2,663
割増退職金	3,142	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	762
その他	1,000	1,700
特別損失合計	6,503	8,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△155,372	142,304
法人税、住民税及び事業税	3,262	3,222
法人税等調整額	△155	△120
法人税等合計	3,106	3,101
少数株主損益調整前四半期純利益	—	139,203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158,478	139,203

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。